

タイトル 再生産可能農業に向けた取組み

J A 名 J A 秋田みなみ

1 動機 (経緯)	<p>平成 21 年 1 月、秋田県では経済情勢の変化等により、経営困難視されている認定農業者に対して、3 年間で限定し農業再チャレンジに向けて支援する農業再生委員会を設置しました。当組合は、これに伴い同年 4 月、組合職員と秋田県地域振興局職員・市職員を交えた担当レベルの農家再生支援チームを立ち上げました。</p> <p>特別融資制度を利用して営農・金融支援を総合的に行うことで、農家負担を軽減し生産意欲を上げることを第一目的としました。管内の該当農家を絞込みましたが、低金利の融資をするだけでなく、J A と行政が一体となって農家の営農指導・経営管理を行い、農業再生を目指すことにしました。</p>
2 概要	<p>平成 21 年度は、資産自己査定をもとに管内 4 件の複合経営の農家(米と他作物作付)に対して、家族同伴のもとで J A 経営者と営農担当・経済担当・金融担当職員を交えて経営改善・資金需要に関する面談を行いました。この後、現状視察のために各農家の圃場巡回や作業場視察を行い、金融担当職員が農家の決算書を分析し、農家と共に秋田県農業再生委員会に農業再チャレンジに向けた経営改善計画書を提出。委員会は J A に対し、年間指導計画書の提出と経営管理の徹底を指示しました。審査の結果、4 件合計 85,000 千円の農家支援資金が承認されました。</p> <p>このほか、同時期で再生資金審査外の経営困難視される農家に対しても、J A 独自の支援資金で融資実行し農家支援にあたりました。また、畜産農家(肥育・肉用牛の 2 件)に対しては、関係機関の協力の下、平成 22 年 2 月と 5 月に畜産経営維持緊急支援として資金を融資実行し、支援にあっております。</p>
3 成果 (効果)	<p>平成 22 年度は、果樹栽培農家 2 件に再生資金 22,500 千円を農家負担軽減支援として融資実行、組合の各部署で農業再生に向けて経営指導・経営管理を徹底しております。このほか、この年の管内作物は、不安定な気象条件が重なり低温障害等で農産物の成育障害や価格低迷等が重なり農家所得が例年と比較して大幅な減少となり、それぞれの生産組織団体から行政・J A に対して、営農支援(貸出金の利子助成等)の申請がされました。当組合は、生産農家全戸へ営農支援に係る資金需要調査を行い、個々の農家に対して個別面談を行いました。これに対し当組合は 250 戸の生産農家に独自の(行政の利子助成有)営農支援として、3 億 5 千万円を融資実行し、農家救済にあたりました。</p>
4 今後の 予定(課題)	<p>農業再生資金としての秋田県の支援は今年度で終了しますが、事例のとおり、農家の実情を勘案した適時な資金供給体制の構築が重要です。地域農業が発展し生産農家が生き生きとして健全な農業経営ができるには、農家へ資金調達のみをするだけでなく、営農指導と経営管理を一緒に行うことが重要だと感じました。これからも地域の拠り所である金融機関でありたいと考えています。</p>